



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所 東

コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部 (氏名) 最勝寺 奈苗 TEL 03-3347-0077
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,625,161	3.5	573,075	△2.7	574,471	△2.4	393,713	△2.6	361,469	△3.1	404,812	△1.8
2021年3月期第2四半期	2,537,196	△1.1	588,763	6.4	588,385	6.9	404,342	7.1	372,899	7.3	412,200	9.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	160.26	160.13
2021年3月期第2四半期	162.13	162.02

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,577,467	5,402,436	4,900,253	46.3
2021年3月期	10,535,326	5,259,469	4,759,720	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,350,000	0.7	1,050,000	1.2	655,000	0.5	292.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症による影響は現時点で把握可能な情報に基づいて、上記の業績予想に当該影響を反映しておりますが、今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,304,179,550株	2021年3月期	2,304,179,550株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	57,131,933株	2021年3月期	28,782,253株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,255,517,925株	2021年3月期2Q	2,300,006,599株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2022年3月期2Q：3,930,835株 2021年3月期：4,114,964株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年10月29日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 要約四半期連結財務諸表注記.....	19
1. 報告企業	19
2. 作成の基礎	19
3. 重要な会計方針	20
4. セグメント情報	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

新型コロナウイルス感染症の流行により、これまで当たり前だと思っていた日常が一変し、あらゆる領域で急速なデジタルシフトが進んだことで、通信の果たす役割もますます重要になっています。また、新規通信事業者の参入や競争の促進によってサービス・料金プランが多様化し、通信業界を取り巻く環境も大きく変化しています。

当社は昨年、株式会社KDDI総合研究所とともに政府の推進する「Society 5.0（※1）」の実現を5Gで加速する、2030年を見据えた次世代社会構想「KDDI Accelerate 5.0」を発表しました。5Gをはじめとしたネットワークレイヤに加え、プラットフォームレイヤ・ビジネスレイヤの進化、それを支える7つの分野のテクノロジー（※2）とオーケストレーション技術（※3）を駆使することで、生活者の新たなライフスタイルの確立と日本の経済発展・社会課題の解決を両立するレジリエントな未来社会の創造に向けた取り組みを始めています。

こうした時代の変化に即応するとともに中長期のビジョンを推進していくため、当社は、今期が最終年度となる「中期経営計画（2019-21年度）」において、「既存事業の持続的成長」と「新たなイノベーションへの挑戦」という両軸での成長を目指しています。

個人のお客さまには、「ずっと、もっと、つなぐぞ。au」をスローガンに、広い通信エリアと高品質なネットワークをベースに、安心の使い放題「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、基本料0円から始められるオールトッピングの「povo（ポヴォ）」を通じて、多様なニーズや生活スタイルに寄り添った料金の提供に努めています。また、パートナーとの連携による、バーチャルとリアルを融合したバーチャルシティ等のメタバース（仮想空間）の提供などによって、5Gならではの体験価値を創出するとともに、お客さま接点となる「au PAY」のさらなる普及促進など、「通信とライフデザインの融合」を着実に進め、お客さまに新たな体験価値をお届けしていきます。

法人のお客さまにおかれましては、さまざまな業界、利用シーンで企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速し、ビジネスモデルが大きく変化しています。当社においては、お客さまとともにDXに挑戦し、ともに事業成長することを目指しています。新規ビジネスの開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」をはじめ、本年5月に設立したDXGoGo（ディーエックスゴーゴー）株式会社やさまざまなグループ会社のアセットを最大限活用し、新しい体験価値とビジネスの創造を進め、あらゆる“モノ”に通信が溶け込む時代のデジタルインテグレーターを目指していきます。

また、当社は人財を最も大切なリソースと捉え、その育成・強化を経営の根幹に置く「人財ファースト企業」への変革を目指し、「KDDI版ジョブ型人事制度の導入」・「KDDI 新働き方宣言の実現」・「社内DXの推進」の3つの柱で推し進めています。

さらに、2030年を見据えたKDDIのSDGs「KDDI Sustainable Action」を策定し、5GやIoTなどを活用しながら、パートナーとともに事業を通じて、「命をつなぐ」、「暮らしをつなぐ」、「心をつなぐ」で、社会の持続的な成長への貢献を目指しています。地球温暖化による影響は年々深刻化しており、それに伴う気象災害が国内外で増加しています。当社は、本年4月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明し、本年7月には、2050年までのCO2排出量実質ゼロ実現に向け、2030年度までにCO2自社排出量を2019年度比で50%削減する新目標を設定しました。また、9月に公開した「サステナビリティレポート2021」では、TCFD提言に沿った情報開示を初めて行いました。今後も、非財務情報の開示を充実させるとともに、CO2排出量削減に向け、携帯電話基地局や通信設備などでの省電力化や、再生可能エネルギーへのシフトを推進していきます。

※1 日本の中長期的な成長戦略の一つで、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより目指すべき人間中心の社会のこと。

※2 「ネットワーク」、「セキュリティ」、「IoT」、「プラットフォーム」、「AI」、「XR」、「ロボティクス」のこと。

※3 複数のシステム間で情報やデータが自動的に流れ、これらの情報やデータを複数のシステムで使う仕組みのこと。

■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,537,196	2,625,161	87,965	3.5
売上原価	1,314,086	1,371,492	57,405	4.4
売上総利益	1,223,109	1,253,669	30,560	2.5
販売費及び一般管理費	642,997	687,156	44,159	6.9
その他の損益(△損失)	7,019	4,000	△3,019	△43.0
持分法による投資利益	1,632	2,562	930	57.0
営業利益	588,763	573,075	△15,689	△2.7
金融損益(△損失)	△2,290	315	2,606	—
その他の営業外損益(△損失)	1,913	1,082	△831	△43.5
税引前四半期利益	588,385	574,471	△13,914	△2.4
法人所得税費用	184,043	180,758	△3,285	△1.8
四半期利益	404,342	393,713	△10,629	△2.6
親会社の所有者	372,899	361,469	△11,430	△3.1
非支配持分	31,443	32,244	801	2.5

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、端末販売収入の増加やモバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の増加等により、2,625,161百万円（3.5%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高が増加したものの、減価償却費、販売促進費、広告宣伝費の増加等により、573,075百万円（2.7%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、361,469百万円（3.1%減）となりました。

当社を取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症による影響が生じておりますが、事業戦略の推進及び経営基盤の強化に引き続き取り組んできており、当第2四半期連結累計期間における業績においては重要な影響を与えておりません。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、通信サービス（スマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育・ヘルスケア等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、新たな体験価値の提供を目指しています。モバイル通信サービスでは、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、市場環境やお客さまニーズに即したさまざまなサービスを機動的に提供しています。ライフデザイン領域では、au PAYやauスマートパスといったお客さま接点を起点に、金融・エネルギー・コマースといったサービスを提供しており、今後さらなるお客さま接点の強化とポイント流通によりau経済圏の拡大を目指します。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けに、通信サービス及びライフデザインサービスの提供に積極的に取り組んでいます。

＜当第2四半期のトピックス＞

- お客さま一人ひとりのニーズに寄り添った料金プランとして、安心の使い放題「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、オンライン専用ブランドの「povo」を、5Gにも対応し提供しています。UQ mobileでは、「くりこしプラン」をご家族全員が月額990円（税込）からお得にご利用いただける「自宅セット割」（※1）を、本年9月から提供開始するなど、お客さまの声にお応えし、さらなる新しい体験価値を提供していきます。また、au Styleとauショップの全店舗にて、auとUQ mobileの両ブランドの取扱いを開始いたしました（※2）。これにより、ブランドの垣根を越えて、対面でのサポートサービスのみならず、当社が提供するさまざまなライフデザインサービスによって、ご家族一人ひとりのライフスタイルに寄り添い続けられるよう、取り組みを進めています。オンライン専用のpovoでは、基本料0円のベースプランに、10種類のトッピング（通話かけ放題・データ容量など）を自由に選択できるオールトッピングの「povo2.0」の提供を本年9月から開始し、お客さま一人ひとりがご自分のライフスタイルに合わせてご利用いただけるよう取り組みを進めています。
- 当社は、「ずっと、もっと、つながり。au」をスローガンに、つながり続ける通信サービスの提供を目指しており、5Gをご利用いただけるエリアの構築にも全社を挙げて取り組んでいます。生活動線上の鉄道路線や商業地域を中心に5Gエリア拡充を進めており、本年9月には、鉄道路線では東京都内の「山手線」と大阪市内の「大阪環状線」で駅ホーム及び駅間の5Gエリア化を完了し、商業地域では札幌大通、新宿、福岡天神など全国80の地域で5Gエリア化を完了しています（※3）。お客さまの生活に身近な場所の5Gエリア化を早期に実現することで、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドでお客さまに5G体験価値をお届けしていきます。
- ライフデザイン領域においては、金融事業でau PAY、au PAY カード、auカブコム証券の証券口座をそれぞれ指定の方法でauじぶん銀行と連携すると、円普通預金の金利が最大で通常の200倍の年0.20%（税引後 年0.15%）になる、「auまとめて金利優遇」を本年9月に開始しました。金融事業におけるさまざまな取り組みを通じ、auじぶん銀行の8月末時点での預金残高は2兆円を突破するとともに、au PAY カードの有効会員数は9月に700万人を突破しました。また、エネルギー事業では「auでんき」や「UQでんき」など、KDDIの電気サービスの契約件数が、本年8月に300万件を突破しました。9月からは、再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電気をご提供するとともに、寄付を通じて環境保全活動に貢献する「auでんき ecoプラン」の提供を開始しました。さらに、リアルとバーチャルの融合の取り組みとして、本年7～9月に開催された「Sony presents DinoScience 恐竜科学博 ～ララミディア大陸の恐竜物語～」に協賛し、5Gやスマートグラス「NrealLight」等を活用したコンテンツの提供や、オリジナル記念ムービーをお持ち帰りいただくことで、au 5G訴求を実施しました。
- ミャンマーでは（※4）、本年2月の政変後も、「KDDIグループ人権方針」に従い、関係者の安全確保を念頭に、ミャンマー国民の生活に不可欠な通信サービスの維持に努めております。また、モンゴルでは、連結子会社であるMobiCom Corporation LLCが、本年9月、創業25年を機にブランドの刷新を行いました。新ブランドコンセプト「シンプル、信頼性、人間中心」のもと、企業ロゴを変更するとともに、より一層のお客さま本位のサービス展開や、社内外でのブランド浸透活動を進めて参ります。

- ※1 対象のサービス（インターネットまたは電気）とセットでご利用いただくことで、UQ mobileの月額料金を割り引くサービスです。
- ※2 テナント都合など、一部のauショップは対象外となります。
- ※3 調査方法：当該地域で計測し、5Gピクト表示を確認。当社調べ。
- ※4 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者（MPT）と共同で、ミャンマー国内の通信事業を行っています。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,192,845	2,257,698	64,853	3.0
営業利益	495,074	475,043	△20,031	△4.0

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、端末販売収入の増加や金融事業収入の増加等により、2,257,698百万円（3.0%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高が増加したものの、減価償却費、販売促進費、広告宣伝費の増加等により、475,043百万円（4.0%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク・クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、5GやIoTなどの技術を活用し、グローバル規模でお客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってワンストップで提供することで、お客さまのDXを共創しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

<当第2四半期のトピックス>

●株式会社J.D. パワー ジャパンによる「2021年法人向け携帯電話サービス顧客満足度調査(SM)」において、当社は、大企業・中堅企業市場部門で総合満足度6年連続第1位、中小企業市場部門でも総合満足度2年連続第1位を受賞しました。また、「2021年法人向けIP電話・直取電話サービス顧客満足度調査(SM)」においても、当社は9年連続の第1位を受賞しました。

当社は今後も「通信とライフデザインの融合」を推進し、“社会の持続的な成長に貢献する会社”として、法人のお客さまのビジネスに貢献し、新しい体験価値を創造していきます。

●渋谷区と当社は、高齢者のデジタルデバйд解消による生活の質の向上を目的とし、渋谷区が募集した「65歳以上でスマートフォンを保有していない、約1,700名の渋谷区民」を対象に、無料でスマートフォンを貸し出す実証事業を、本年9月から開始しました。また、これにあわせて、勉強会などによるスマートフォン利用開始時のサポートや、本実証参加者のスマートフォン利用状況の分析結果を基にした利用促進サポートを実施しています。

高齢者の方に対し、スマートフォンの利用開始から活用段階に至るまで、継続的にサポートを実施することで、渋谷区の高齢者のスマートフォン利用率向上を実現し、インターネットなどの情報通信技術の利用を通して、生活の質の向上を目指します。

●富士通株式会社と当社は、新たなデジタル社会の実現と5Gをベースとしたビジネス共創に向けて、同社が持つローカル5Gと、当社が持つau 5Gの技術を活用し、新たなお客さま体験価値の創造や、社会課題解決に資するサービスの実現を目的とするパートナーシップを締結しました。

本締結を踏まえ、両社は、ローカル5Gとau 5Gを相互連携する「5G Service Platform」実現に向けた技術実証、現実空間と仮想空間を融合したBtoBtoXサービスの共創や、両社が運営する5Gアライアンスへの相互参加による、パートナー企業とのエコシステムの構築などの取り組みを、本年9月から実施しています。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指し、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	478,770	499,787	21,017	4.4
営業利益	90,461	92,272	1,811	2.0

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入やソリューション収入の増加等により、499,787百万円（4.4%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、92,272百万円（2.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

	前連結会計年度 2021年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2021年9月30日	比較増減
資産合計 (百万円)	10,535,326	10,577,467	42,141
負債合計 (百万円)	5,275,857	5,175,031	△100,826
資本合計 (百万円)	5,259,469	5,402,436	142,966
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,759,720	4,900,253	140,533
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.2	46.3	1.1

(資産)

資産は、現金及び現金同等物等が減少したものの、金融事業の貸出金、契約コスト等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、42,141百万円増加し、10,577,467百万円となりました。

(負債)

負債は、金融事業の預金等が増加したものの、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、100,826百万円減少し、5,175,031百万円となりました。

(資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,402,436百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の45.2%から46.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,664	464,304	△238,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,300	△375,074	△47,774
フリー・キャッシュ・フロー ※	375,364	89,230	△286,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,480	△339,586	△56,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	445	905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,424	△249,912	△341,335
現金及び現金同等物の期首残高	369,202	809,802	440,600
現金及び現金同等物の期末残高	460,626	559,891	99,265

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、金融事業の預金の増加幅が小さくなったこと等により、238,360百万円減少し、464,304百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、金融事業の有価証券の取得による支出の増加等により、47,774百万円増加し、375,074百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、自己株式の取得の増加等により、56,106百万円増加し、339,586百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により445百万円増加した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、249,912百万円減少し、559,891百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,350,000百万円、営業利益は1,050,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は655,000百万円を予想しており、2021年3月期決算短信（2021年5月14日開示）に記載した内容と変更しておりません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,492,985	2,505,954
使用権資産	396,772	400,102
のれん	540,420	540,469
無形資産	1,024,831	1,015,139
持分法で会計処理されている投資	233,921	241,520
金融事業の貸出金	1,148,805	1,404,996
金融事業の有価証券	276,065	280,315
その他の長期金融資産	325,201	334,358
退職給付に係る資産	38,364	37,921
繰延税金資産	11,396	9,812
契約コスト	466,316	504,058
その他の非流動資産	21,321	21,835
非流動資産合計	6,976,398	7,296,480
流動資産：		
棚卸資産	69,821	83,889
営業債権及びその他の債権	2,229,435	2,174,150
金融事業の貸出金	233,605	249,851
コールローン	33,846	35,964
その他の短期金融資産	69,955	61,253
未収法人所得税	7,969	5,642
その他の流動資産	104,496	110,346
現金及び現金同等物	809,802	559,891
流動資産合計	3,558,928	3,280,987
資産合計	10,535,326	10,577,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	1,151,664	1,107,888
金融事業の預金	32,850	37,481
リース負債	288,650	286,211
その他の長期金融負債	14,172	13,229
退職給付に係る負債	12,109	12,470
繰延税金負債	100,071	127,160
引当金	77,476	76,112
契約負債	71,669	71,206
その他の非流動負債	10,813	11,218
非流動負債合計	1,759,474	1,742,975
流動負債：		
借入金及び社債	92,892	162,259
営業債務及びその他の債務	754,345	613,804
金融事業の預金	1,817,240	1,947,357
コールマネー	115,815	82,121
リース負債	112,275	110,749
その他の短期金融負債	1,655	2,090
未払法人所得税	200,886	150,225
引当金	38,925	31,706
契約負債	100,889	87,229
その他の流動負債	281,461	244,517
流動負債合計	3,516,383	3,432,056
負債合計	5,275,857	5,175,031
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	278,675	283,048
自己株式	△86,719	△185,579
利益剰余金	4,409,000	4,635,444
その他の包括利益累計額	16,912	25,488
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,759,720	4,900,253
非支配持分	499,749	502,182
資本合計	5,259,469	5,402,436
負債及び資本合計	10,535,326	10,577,467

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,537,196	2,625,161
売上原価	1,314,086	1,371,492
売上総利益	1,223,109	1,253,669
販売費及び一般管理費	642,997	687,156
その他の収益	8,511	7,612
その他の費用	1,492	3,612
持分法による投資利益	1,632	2,562
営業利益	588,763	573,075
金融収益	2,125	5,464
金融費用	4,416	5,149
その他の営業外損益 (△は損失)	1,913	1,082
税引前四半期利益	588,385	574,471
法人所得税費用	184,043	180,758
四半期利益	404,342	393,713
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	372,899	361,469
非支配持分	31,443	32,244
四半期利益	404,342	393,713
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	162.13	160.26
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	162.02	160.13

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,294,516	1,324,896
売上原価	673,771	706,372
売上総利益	620,745	618,525
販売費及び一般管理費	326,921	347,397
その他の収益	3,797	3,015
その他の費用	889	1,694
持分法による投資利益	1,313	1,433
営業利益	298,045	273,882
金融収益	620	2,432
金融費用	2,080	3,106
その他の営業外損益 (△は損失)	1,873	1,084
税引前四半期利益	298,458	274,292
法人所得税費用	92,966	88,712
四半期利益	205,492	185,580
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	190,575	171,580
非支配持分	14,917	14,000
四半期利益	205,492	185,580
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	82.86	76.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	82.80	76.15

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	404,342	393,713
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	9,843	8,929
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	121	△23
合計	9,964	8,905
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	130	126
在外営業活動体の換算差額	△2,125	1,456
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△112	612
合計	△2,107	2,193
その他の包括利益合計	7,858	11,099
四半期包括利益合計	412,200	404,812
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	382,395	371,584
非支配持分	29,805	33,228
合計	412,200	404,812

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	205,492	185,580
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	3,640	3,411
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△0	△147
合計	3,639	3,264
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△105	167
在外営業活動体の換算差額	△62	723
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△18	11
合計	△185	900
その他の包括利益合計	3,455	4,164
四半期包括利益合計	208,947	189,744
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	195,081	174,256
非支配持分	13,866	15,488
合計	208,947	189,744

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	141,852	280,591	△156,550	4,138,195	△19,665	4,384,424	474,684	4,859,108
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	372,899	—	372,899	31,443	404,342
その他の包括利益	—	—	—	—	9,495	9,495	△1,638	7,858
四半期包括利益合計	—	—	—	372,899	9,495	382,395	29,805	412,200
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△138,036	—	△138,036	△30,326	△168,362
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	1,487	△1,487	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の消却	—	△150,000	150,000	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	150,000	—	△150,000	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△704	—	—	—	△704	△1,655	△2,359
その他	—	736	454	—	—	1,190	—	1,190
所有者との取引額等合計	—	32	150,454	△286,548	△1,487	△137,550	△31,981	△169,531
2020年9月30日	141,852	280,623	△6,096	4,224,547	△11,656	4,629,269	472,508	5,101,777

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	141,852	278,675	△86,719	4,409,000	16,912	4,759,720	499,749	5,259,469
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	361,469	—	361,469	32,244	393,713
その他の包括利益	—	—	—	—	10,114	10,114	984	11,099
四半期包括利益合計	—	—	—	361,469	10,114	371,584	33,228	404,812
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△136,564	—	△136,564	△30,575	△167,139
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	1,538	△1,538	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△4	△99,479	—	—	△99,483	—	△99,483
支配継続子会社に対する 持分変動	—	3,619	—	—	—	3,619	△220	3,400
その他	—	758	620	—	—	1,378	—	1,378
所有者との取引額等合計	—	4,373	△98,859	△135,026	△1,538	△231,050	△30,795	△261,845
2021年9月30日	141,852	283,048	△185,579	4,635,444	25,488	4,900,253	502,182	5,402,436

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	588,385	574,471
減価償却費及び償却費	351,118	370,691
減損損失	1,480	15
持分法による投資損益(△は益)	△1,632	△2,562
固定資産売却損益(△は益)	△1,940	△1,549
受取利息及び受取配当金	△1,959	△5,346
支払利息	3,588	3,594
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	54,350	71,354
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△106,571	△118,320
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	△249,236	△272,436
金融事業の預金の増減額(△は減少)	244,266	134,747
コールローンの増減額(△は増加)	13,785	△2,118
コールマネーの増減額(△は減少)	40,068	△33,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,535	△14,104
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	442
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,304	361
その他	△51,433	△39,546
小計	892,107	666,000
利息及び配当金の受取額	3,713	7,473
利息の支払額	△3,639	△3,528
法人所得税の支払額	△189,517	△205,641
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	702,664	464,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,080	△226,183
有形固定資産の売却による収入	3,203	1,880
無形資産の取得による支出	△86,220	△131,304
金融事業の有価証券の取得による支出	△65,928	△215,934
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	38,887	214,618
その他の金融資産の取得による支出	△12,023	△10,156
その他の金融資産の売却または償還による収入	3,090	2,916
関連会社株式の取得による支出	△500	△8,907
子会社及び関連会社株式の売却による収入	3,000	—
その他	△730	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△327,300	△375,074

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	7,500	7,017
社債償還及び長期借入返済による支出	△51,664	△11,638
リース負債の返済による支出	△68,869	△73,456
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,191	△1,826
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	—	6,750
非支配持分からの払込みによる収入	7	103
自己株式の取得による支出	△0	△99,479
配当金の支払額	△138,004	△136,542
非支配持分への配当金の支払額	△30,257	△30,516
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△283,480	△339,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,424	△249,912
現金及び現金同等物の期首残高	369,202	809,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,626	559,891

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼす会計上の見積り及び仮定の設定においても、前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更は行っておりません。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが、第1四半期連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2021年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年3月期	IFRS第17号は、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS第4号を置き換え、保険契約及び裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての企業の会計処理を変更するものであります。 IFRS第17号の一般モデルの下では、企業は、当初認識時に保険契約の履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額の測定が要求されますが、このうち履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映する調整、及び非財務リスクに係るリスク調整によって構成され、各報告期間において最新の測定基礎を用いて再測定されます。未稼得利益（契約サービス・マージン）は、カバー期間にわたり認識されます。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、通信サービス（スマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育・ヘルスケア等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、新たな体験価値の提供を目指しています。モバイル通信サービスでは、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、市場環境やお客さまニーズに即したさまざまなサービスを機動的に提供しています。ライフデザイン領域では、au PAYやauスマートパスといったお客さま接点を起点に、金融・エネルギー・コマースといったサービスを提供しており、今後さらなるお客さま接点の強化とポイント流通によりau経済圏の拡大を目指します。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けに、通信サービス及びライフデザインサービスの提供に積極的に取り組んでいます。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク・クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、5GやIoT等の技術を活用し、グローバル規模でお客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってワンストップで提供することで、お客さまのDXを共創しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い一部の連結子会社の所管セグメントを見直しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,153,496	374,909	2,528,405	8,791	2,537,196	—	2,537,196
セグメント間の内部 売上高または振替高	39,348	103,862	143,210	24,241	167,451	△167,451	—
計	2,192,845	478,770	2,671,615	33,032	2,704,647	△167,451	2,537,196
セグメント利益	495,074	90,461	585,535	3,527	589,062	△299	588,763
金融収益及び金融費用							△2,290
その他の営業外損益							1,913
税引前四半期利益							588,385

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,223,005	393,421	2,616,427	8,734	2,625,161	—	2,625,161
セグメント間の内部 売上高または振替高	34,693	106,366	141,058	29,324	170,382	△170,382	—
計	2,257,698	499,787	2,757,485	38,057	2,795,542	△170,382	2,625,161
セグメント利益	475,043	92,272	567,315	6,876	574,191	△1,116	573,075
金融収益及び金融費用							315
その他の営業外損益							1,082
税引前四半期利益							574,471

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,098,337	191,389	1,289,727	4,790	1,294,516	—	1,294,516
セグメント間の内部 売上高または振替高	20,627	52,223	72,850	12,758	85,608	△85,608	—
計	1,118,964	243,613	1,362,577	17,547	1,380,124	△85,608	1,294,516
セグメント利益	251,904	44,576	296,480	1,795	298,275	△230	298,045
金融収益及び金融費用							△1,460
その他の営業外損益							1,873
税引前四半期利益							298,458

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,119,019	200,781	1,319,800	5,096	1,324,896	—	1,324,896
セグメント間の内部 売上高または振替高	18,510	53,735	72,245	14,606	86,851	△86,851	—
計	1,137,529	254,516	1,392,045	19,703	1,411,748	△86,851	1,324,896
セグメント利益	224,421	47,881	272,302	1,773	274,075	△194	273,882
金融収益及び金融費用							△673
その他の営業外損益							1,084
税引前四半期利益							274,292

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。